

平成29年度事業計画

(基本的な方向性)

- ・有明地域の企業と有明工業高等専門学校（地域共同テクノセンター）との交流促進を図り、地域産業の振興と発展に寄与する。
- ・会員企業と有明高専との技術相談や共同研究開発等の橋渡しを行う。
- ・会員企業はもとより広く地域社会に貢献するため、時宜を捉えたセミナー等の開催・協力を推進する。

1. 会議等の開催

(1) 総会の開催

平成29年度総会を開催する。また、総会終了後、研究開発事例紹介等の講演会及び会員相互の交流を促進するため交流会を開催する。 (実施：6月5日)

(2) 役員会の開催

当振興会の企画運営や円滑な事業を実施するため、必要に応じて役員会を開催する。 (随時)

(3) 有明高専と関係機関による連絡調整会議の開催

当振興会事業の円滑な事業推進、地域産業の振興に向けた施策を検討するため、有明高専と関係機関による連絡調整会議を必要に応じて開催する。 (随時)

2. 産学連携交流事業（3ページを参照）

有明高専と会員企業との交流促進を図り、有明高専（地域共同テクノセンター）の機能強化の支援に取り組むとともに、下記の事業等を通じ地場産業の振興に向け研究会等の立ち上げや他地域との連携を強化する。

(1) 産学連携による共同研究の促進

- ①地場産業振興支援経費の補助の見直し
- ②分科会の見直し

(2) 有明高専事業案

- ①技術相談の支援
- ②地域共同テクノセンターのサテライトオフィスの活用
- ③会員への申請等の情報提供
- ④人材育成の強化

(3) 有明高専主催・共催行事支援

- ①オープンカレッジ

3. 情報・広報事業

(1) 有明広域産業技術振興会会員企業の銘板更新等

平成28年度に作成・設置した銘板について、新規入会企業の銘板作成・設置等を行う。

- ・銘板仕様：縦12cm×横35cm・アルミ樹脂複合板
- ・設置場所：有明高専総合研究棟1F テクノセンター事務室前

(2) 有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業

有明高専の学生及び教職員に対して、当振興会の会員企業を知ってもらうことを目的として、会員企業紹介等を行う。 (随時)

- (3) ホームページによる情報発信・会員企業相互の交流の場の提供
ホームページによる情報の提供、会員相互の情報交換の場を提供する。 (随時)
- (4) メーリングリストを活用しての情報提供
メーリングリストを活用し、研究開発助成事業の募集案内、各種セミナーの開催案内等の情報提供を行う。 (随時)
- (5) 有明広域産業技術振興会及び会員企業の周知
ホームページや企業紹介パネル、冊子の作成等により、有明広域産業技術振興会や会員企業の魅力について、有明高専の学生及び教職員等に紹介を行う。 (随時)

4. 関連事業

- (1) ISO9001、ISO14001等各種セミナー開催協力
地域中小企業のISO等の認証取得、技術確立等により、販路拡大等を支援するために、各種セミナーへの開催協力を行う。 (随時)
主 催：大牟田市産業活性化推進協議会
- (2) 関係機関・団体が行う事業の開催協力
国や県など関係機関・団体が実施する技術向上、研究開発助成制度に関する説明会やセミナー等の開催に関する協力を行う。 (随時)

平成 29 年度 産学連携交流事業 事業計画

1. 産学連携による共同研究の促進

振興会企業と有明高専の教職員と地域企業の技術者との交流を深め、共同研究や技術・製品開発を活性化する。

- (1) 地場産業振興支援経費の補助の見直し
 - ・地場産業の振興に向け一社以上の会員企業と有明高専の共同申請に変更する。
- (2) 分科会の見直し
 - ・地域にマッチした新分科会の立ち上げを検討する。

2. 有明高専事業案

- (1) 技術相談の支援
 - ・有明高専の知識・技術、設備・機器を会員企業に向け活用する。
- (2) 地域共同テクノセンターのサテライトオフィス
 - ・大牟田市・荒尾市・大牟田商工会議所・荒尾商工会議所・大牟田市地域活性化センター・有明高専の密な情報交換会を定期開催する。
 - ・技術・知財相談会を開催する。
 - ・高専と会員企業間および会員企業間の連携強化と新規会員を獲得する。
- (3) 会員への申請等の情報提供
 - ・産学官連携および中小企業支援情報を収集し、コーディネートすることにより、共同研究の推進を図る。
- (4) 人材育成の強化
 - ・有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業及び名刺交換会を開催する。
 - ・起業家育成のための各種講演会を開催する。

3. 有明高専主催・共催行事支援

- (1) オープンカレッジ
 - 有明高専で行うオープンカレッジにおいて振興会活動の紹介を行う。

4. 平成 29 年度有明広域産業技術振興会産学連携交流事業 事業費予定案

今年度も、高専教職員と地場企業との連携による研究・開発の促進を支援する。